



平成 30 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 萩 尾 陽 平  
(コード番号 : 2588 東証第二部)  
問 合 せ 先 経営管理本部 財務経理部  
(TEL 03-6864-0980)

## 新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、最近の動向を踏まえ、平成29年5月19日に公表しました「中期経営計画策定に関するお知らせ」で定める平成34年3月期を最終年度とする当社グループの中期経営計画（以下「当初中期計画」といいます。）を下記のとおり修正し、新たな中期経営計画（5ヵ年）を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 中期経営計画の修正内容

#### (1) 中期計画の経営数値目標（連結）

(当初中期計画（平成30年3月期～平成34年3月期）)

	平成30年 3月期 (実績)	平成31年 3月期	平成32年 3月期	平成33年 3月期	平成34年 3月期
売上高	27,716	33,000	40,000	47,500	55,000
営業利益	△1,179	300	1,000	2,000	4,000
EBITDA	2,250	4,300	5,500	7,000	9,500

(今回修正策定後計画（平成30年3月期～平成35年3月期）)

	平成30年 3月期 (実績)	平成31年 3月期	平成32年 3月期	平成33年 3月期	平成34年 3月期	平成35年 3月期
売上高	27,716	32,000	36,000	42,000	48,000	54,000
営業利益	△1,179	10	600	1,300	2,100	3,000
EBITDA	2,250	4,200	6,000	7,700	9,200	10,700

(注) 平成30年3月期の数値は実績値となります。

#### (2) 中期計画の主要経営指標

(当初中期計画（平成30年3月期～平成34年3月期）)

	平成30年 3月期 (実績)	平成31年 3月期	平成32年 3月期	平成33年 3月期	平成34年 3月期
新規契約件数	29	28	30	32	35
期末保有契約 件数	65	82	100	120	141

(今回修正策定後計画 (平成 30 年 3 月期～平成 35 年 3 月期) )

	平成 30 年 3 月期 (実績)	平成 31 年 3 月期	平成 32 年 3 月期	平成 33 年 3 月期	平成 34 年 3 月期	平成 35 年 3 月期
新規契約件数	万件 29	万件 30	万件 32	万件 35	万件 38	万件 41
期末保有契約 件数	65	81	98	115	130	147

(注 1) 1 万件未満は切り捨てて表示しております。

(注 2) 平成 30 年 3 月期の数値は実績値となります。

## 2. 修正の理由

### (1) 平成 30 年 3 月期までの計画の進捗と実績について

当社グループは、経営統合を起点とするグループ会社の再編を経て実現した営業体制の強化と効率化を背景に、主要事業となる宅配水事業における収益基盤の一層の強化を図るために顧客獲得を推し進めた結果、平成 30 年 3 月期末における新規契約件数及び保有契約件数は当初中期計画を上回る成果を見せました。

しかしながら、宅配水ボトルの内製化をはじめとする製造体制の強化により一定のコスト削減効果が出ているものの、順調に保有契約件数を積み上げたことに伴う販売促進費等の全体的な増加に加え、人件費の上昇等や主要運送会社の運賃値上げが当社グループの利益の主な押下げ要因となった結果、平成 30 年 3 月期通期 (連結) における売上高は 27,716 百万円となる一方、営業損失は△1,179 百万円となりました。

### (2) 平成 31 年 3 月期以降の計画について

当社グループの今後の見通しとしましては、わが国の経済情勢は雇用改善や設備投資が改善傾向にあることを背景に緩やかに回復することが見込まれており、宅配水事業における市場規模も緩やかながらも引き続き堅調に拡大することが期待できます。

このような状況のなか、平成 31 年 3 月期以降は、その直前期までに積み上げた保有契約件を源泉とする継続的な収益が営業活動に伴う費用を上回ることで営業利益は黒字に転換する予定であるものの、人材不足等を背景とする主要運送会社の運賃値上げの動きが今後も継続することが利益悪化要因として見込まれます。当社グループとしては、外的要因による利益圧迫に対処できるように経営資源の選択と集中を推し進める一方で、販売チャネルの多様化や収益基盤となる宅配水サービス契約の利用継続期間の長期化に向けて営業活動からアフターサービスに至るまでの全過程の品質向上を重点項目とすることで、当社グループの持続的な成長とそれを実現する適切な財務基盤の構築が可能となるとの観点から当初中期経営計画を再検証した結果、前記 1 に記載のとおり当初中期経営計画を修正することが妥当であると判断するに至りました。

今後も当社グループの健全な発展と企業価値拡大に努めておりますので、株主や投資者の皆様には引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

以 上